

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和47年4月 1日
(第81期) 至 昭和47年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年12月27日提出

会 社 名 大 和 木 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 常務取締役 五百蔵 登
財務・経理担当

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地 電話番号 東京(274)大代表0311

連絡者 東京支社経理部長代理 芳 川 哲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区加納町5丁目39番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 資 本 金 の 推 移	1
(3) 株 式 の 総 数	1
(4) 株 式 の 状 況	1
(5) 1 株 当 た り の 配 当 等 の 推 移	2
(6) 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
(7) 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
(3) 従 業 員 の 状 況	8
第 2. 事 業 の 概 況	9
(1) 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	9
第 3. 営 業 の 状 況	12
(1) 概 況	12
(2) 生 産 能 力	12
(3) 生 産 実 績	13
(4) 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	14
第 4. 設 備 の 状 況	16
(1) 設 備	16
(2) 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	18
第 5. 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
(1) 財 務 諸 表	21
1. 貸 借 対 照 表	21
2. 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書	27
3. 剰 余 金 処 分 計 算 書	33
4. 附 属 明 細 表	34
(2) 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 訳	41
1. 主 な 資 産 の 内 容	41
2. 主 な 負 債 の 内 容	44
(3) 資 金 繰 状 況	46
第 6. 株 式 事 務 の 概 要	47

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和44年10月1日	3,039,000千円	6,000,000千円	有償・株主割当（1：1）2,961,000千円 有償・一般募集 78,000千円
昭和45年4月1日	1,200,000	7,200,000	無償・株主割当（1：0.2）
昭和45年4月26日	600,000	7,800,000	有償・一般募集
昭和46年4月1日	780,000	8,580,000	無償・株主割当（1：0.1）
昭和47年4月1日	858,000	9,438,000	無償・株主割当（1：0.1）

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
755,000,000株	188,760,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	188,760,000株	50円	大阪・東京・名古屋・新潟 札幌・広島・福岡各証券取引所	

4. 株式の状況（昭和47年9月30日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5,217株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	63 人	123 人	459 人	396 (66) 人	35,136 人	36,177 人
所有株式数 (i)	0 株	63,781,082株	8,000,803株	26,312,907株	10,674,083 (946,643) 株	79,991,125 株	188,760,000 株
発行済株式総数 に対する(i)の割合	0 %	33.79 %	4.24 %	13.94 %	5.65 (0.50) %	42.38 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数(人)	人 29	人 18	人 87	人 53	人 603	人 1,375	人 26,249	人 7,763	人 36,177
所有株式数(株)	株 88,244,312	株 12,055,735	株 20,090,864	株 3,475,361	株 10,832,830	株 8,249,843	株 44,584,422	株 12,266,888	株 188,760,000
株主総数に対する(%)の割合	% 0.08	% 0.05	% 0.24	% 0.14	% 1.67	% 3.80	% 72.56	% 21.46	% 100
発行済株式総数に対する(%)の割合	% 46.75	% 6.39	% 10.64	% 1.84	% 5.74	% 4.37	% 23.62	% 0.65	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番地3号	13,356千株	7.08%
石 橋 義 一 郎		8,044	4.26
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	8,000	4.24
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	7,482	3.96
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1号	7,439	3.94
石 橋 信 夫		6,674	3.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	4,716	2.50
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	4,270	2.26
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,007	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1,814	0.96
計		63,802	33.80

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	26	27	28	29	30	31
決 算 年 月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
1株当たり税引後 当期損益	51円65銭	48円56銭	52円22銭	28円24銭	30円8銭	35円31銭
1株当たり純資産額	150円	220円	238円	226円	236円	227円
配 当 性 向	19.4%	23.2%	19.2%	85.4%	33.0%	28.3%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	3 1
最近3年間の事業年度別	決 算 年 月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
最 高 最 低 株 価	最 高	1,818 (1,195) 円	1,820 (870) 円	795 (650) 円	900 (920) 円	648 円	745 (620) 円
	最 低	1,089 (1,080) 円	500 (650) 円	558 (640) 円	410 (650) 円	355 円	535 (620) 円
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和47年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	589 円	639 (620) 円	625 円	600 円	649 円	745 円
	最 低	535 円	582 (620) 円	535 円	560 円	575 円	620 円
	売 買 高	4,065千株	9,066千株	2,598千株	1,890千株	7,098千株	10,348千株

注1. 最高、最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び売買高によつています。

2. ()内の数字は新株式の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年12月27日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	石橋 信夫 (大正10年 9月 9日生) [住所]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年12月 株式会社ダイワインテリア代表取締役社長に就任(現)	千株 6,674
代表取締役 副社長	石橋 茂夫 (大正12年 9月17日生) [住所]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年 6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 昭和45年12月 東京大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和46年 5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任(現)	1,719
専務取締役 住宅事業本部長 都市開発事業本部長	石橋 毅一 (昭和 2年 5月25日生) [住所]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任(現)	145
専務取締役 規格建築事業 本部長	今井 良男 (大正 9年 5月11日生) [住所]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現)	30
専務取締役 建築事業 本部長	半田 哲一 (昭和 2年 3月10日生) [住所]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現)	61
専務取締役 関東ブロック担当 兼 東京支社長	中小路 昭二 (昭和 2年11月10日生) [住所]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現)	19

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔関西ブロック担当〕 兼 資材・設備担当	一 原 平兵衛 (昭和 6 年 5 月 6 日生) [REDACTED]	昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5 月 同上常務取締役に就任(現)	千株 5
常務取締役 〔中国・四国・九州〕 ブロック担当	福 永 昭 治 (昭和 2 年 6 月 27 日生) [REDACTED]	昭和36年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	7
常務取締役 〔東北ブロック担当〕	石 河 勲 (昭和 3 年 1 月 3 日生) [REDACTED]	昭和34年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	3
常務取締役 〔技術担当〕	青 木 敬二郎 (大正10年 7 月 14 日生) [REDACTED]	昭和34年 1 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	4
常務取締役 〔財務・経理担当〕 兼 総務・人事担当	五百蔵 登 (昭和 9 年 4 月 14 日生) [REDACTED]	昭和32年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	2 0
常務取締役 〔中部ブロック担当〕 兼 名古屋支店長	住 川 貢 (大正18年10月31日生) [REDACTED]	昭和44年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現) 昭和47年12月 名古屋ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	2
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年 2 月 2 日生) [REDACTED]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和45年 3 月 新日本製鐵株式会社専務取締役に就任(現)	9 0
取 締 役 〔東京支社住宅〕 事業部長	上 村 圭 一 (昭和 9 年 8 月 26 日生) [REDACTED]	昭和31年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5 月 同上取締役に就任(現) 昭和46年 7 月 東京ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	7
取 締 役 〔海外室長〕 兼 調査室長	河 合 徳太郎 (昭和 5 年 3 月 27 日生) [REDACTED]	昭和45年 6 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 〔技術(住宅)担当〕	吉村 義治 (昭和11年 7月 6日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	千株 7
取締役 〔技術(一般建築)担当〕	菅原 辰雄 (昭和 3年 6月25日生) [REDACTED]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	10
取締役 〔技術(規格建築)担当〕	雪入 芳久 (昭和 7年12月24日生) [REDACTED]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	1
取締役 〔工場生産担当 兼 竜ヶ崎工場長〕	窪田 忠勝 (昭和10年 8月 2日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	73
取締役 〔神戸支店長〕	東郷 武 (昭和13年 3月20日生) [REDACTED]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	1
取締役 〔静岡支店長〕	福島 勉 (昭和11年12月 2日生) [REDACTED]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	1
監査役	安藤 貞一 (明治44年 8月11日生) [REDACTED]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和44年 7月 大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年 5月 ネオポリス工事株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和47年11月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	29
監査役	青木 正一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上監査役に就任(現)	11

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	三 嶋 直 二 (大正 4 年 2 月 2 日生) [REDACTED]	昭和 3 8 年 1 2 月 ラクダ工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和 4 7 年 5 月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	千株 3
計	2 4 名		8, 9 2 4

相 談 役	永 野 重 雄 (明治 3 3 年 7 月 1 5 日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社代表取締役会長(現) 昭和 3 9 年 5 月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0
相 談 役	瀬 川 美能留 (明治 3 9 年 3 月 3 1 日生) [REDACTED]	野村證券株式会社代表取締役会長(現) 昭和 4 6 年 5 月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0

8. 従業員の状況

(a) 従業員

昭和47年9月30日現在

性別	職種	員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	事務	649人	27才 8月	5年 4月	94,922円
	技術	2,146人	26才 3月	4年10月	81,911円
	販売	1,068人	27才 4月	3年11月	84,667円
	労務	68人	35才 9月	3年 7月	104,528円
女	事務	880人	22才 1月	2年 2月	58,070円
合計	男	3,921人	26才11月	4年 8月	84,897円
	女	880人	22才 1月	2年 2月	58,070円

注1. 平均給与月額は昭和47年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含んでいません。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材の製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光、レジャー、体育、宿泊、飲食、流通、駐車、燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草、酒類、印紙切手、医薬品、飲食物、石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和47年10月30日建設大臣登録(ヨ)第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっています。

当社の特色は「建築の工業化」という点にあり、創業当初からの独自の自社工場生産システムにより生れた製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、よりよいものを提供できるよう体制を整えています。当社の製品は一般注文建築からレディメイドの住宅及び、その他のプレハブ建築に至るまで、すべて工場で規格化、標準化、ユニット化されて生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮を図っています。現在、全国主要都市に1支社、17支店、13営業所、36出張所、13工場を配置しています。尚、12月より稼動する福岡新工場の外に将来の工場用地として栃木・宮城の両県に適地を所有しています。

(a) 営業品目

部 門	主要営業品目（製作・販売）	完 成 工 事 高 構 成 比	
		第 30 期	第 31 期
1. プレハブ事業部門	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、 売店、海の家、山の家（ダイワロッジ） 別荘（レジャーハウス）事務所 倉庫（ロッジエース） 勉強部屋、離れ等（ミゼットハウス）	68.5%	68.1%
2. 一般建築事業部門	型鋼及び鋼管構造による工場 倉庫、事務所、寮、社宅、体育館、店舗 中高層住宅、レジャー施設、農業施設、 その他一般建築及び鉄骨工事	20.9%	20.1%
3. 都市開発事業部門	ディベロッパーとしての新しい住まいの 街の開発	10.6%	16.8%
合 計		100%	100%

プレハブ事業部門については、これまでプレハブ住宅とその他のプレハブの二部門に区分してまいりましたが、双方の部材の交換が頻繁に行われることや以前住宅でなかったものも住宅用としての用に供されるようになり、在来のような明確を区分をすることが必ずしも適切ではなくなったと判断されるので、これを一本にして表示することにしました。

※プレハブ事業部門：我国の住宅需要は依然として旺盛であります。その要求は単に量を求める段階から多様化大型化し、良質で住みやすく、センスのある住宅が求められております。当社もこうした要求と需要に対処すべく、奈良工場に性能試験室を設け、より充実した「プレハブ」を生産すべく改良をはかりながら、新製品の開発を進めております。

主たる商品名又は商品

春日・飛鳥・若草・大和・美吉野・白鳳・大雪・風雪・石狩・
ユニメント（アパートメントハウス）・ダイワロジ・ダイワエース・
ロジスーパー・ロジデルフ・
タウンハウス・寮・社宅等。

※一般建築事業部門：鋼管・H型鋼等各種の鋼材を使用した一般建築物及び構築物を施工販売するもので「プレハブ工法」の導入により、部材を工場で生産し、現場作業の合理化・標準化・スピード化をはかり、この分野でも当社の企業理念である「建築の工業化」に取り組んでいます。

主たる商品名又は商品

工場・倉庫・事務所・体育館・店舗・食堂・ドライブイン・スーパーマーケット・
ボウリング場等レジャー施設・中高層建物・宿舍・寮・社宅・
その他一般建築ならびに鉄骨工事。

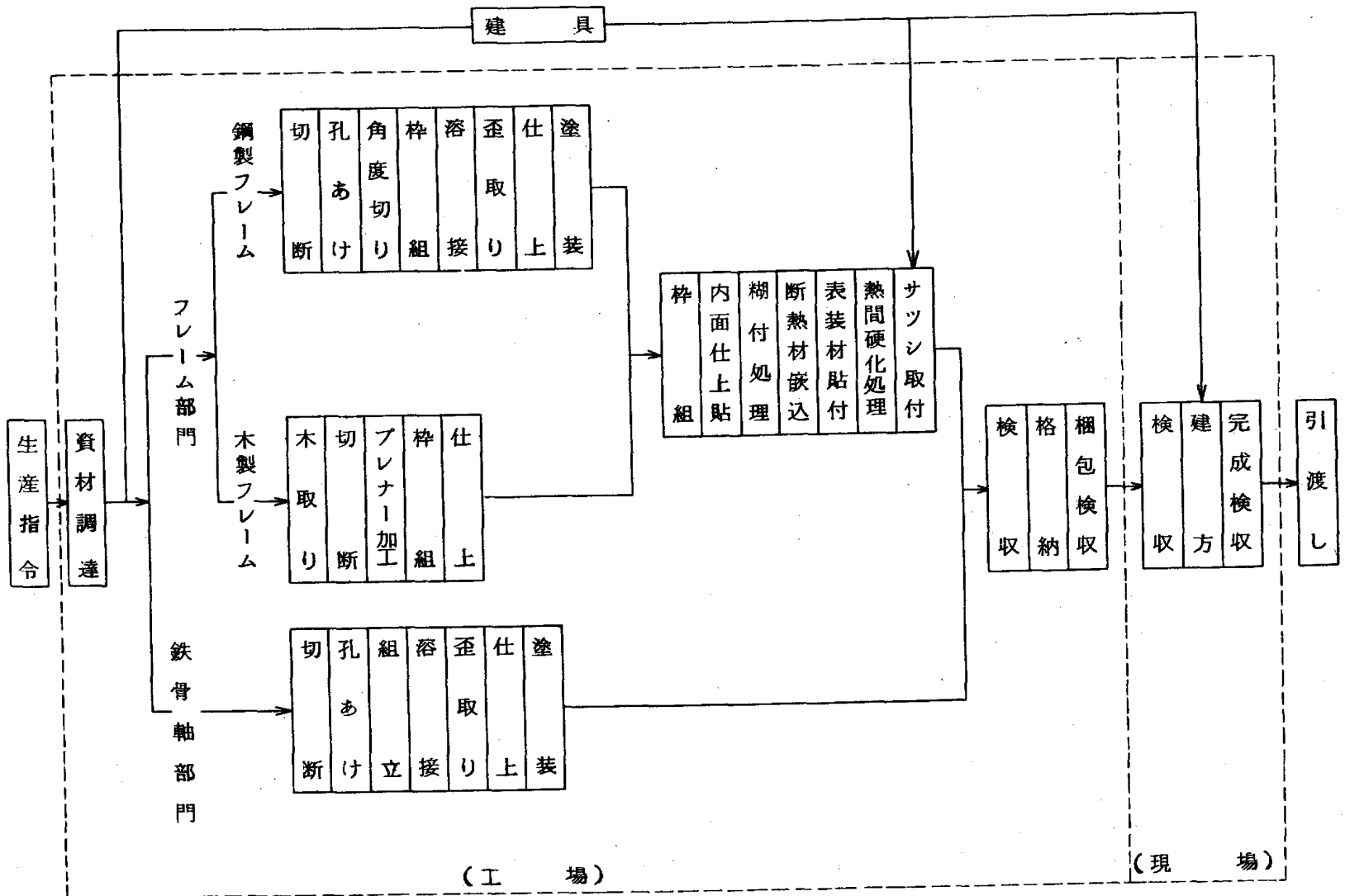
※都市開発事業部門：当社は豊かな環境を提供するディベロッパーとして、「きれいな空気と水と緑」の快適な住環境づくりのため、生活環境の整備からコミュニティまでを考えた新しい街づくりに専念しています。この理想的な住環境づくりを実現させるため、公害のないそして自然環境と調和した大規模な街づくり（ネオポリス）から小住宅地に至るまで、いろいろな街づくりに取り組んでいます。

(2) 事業内容の変更等

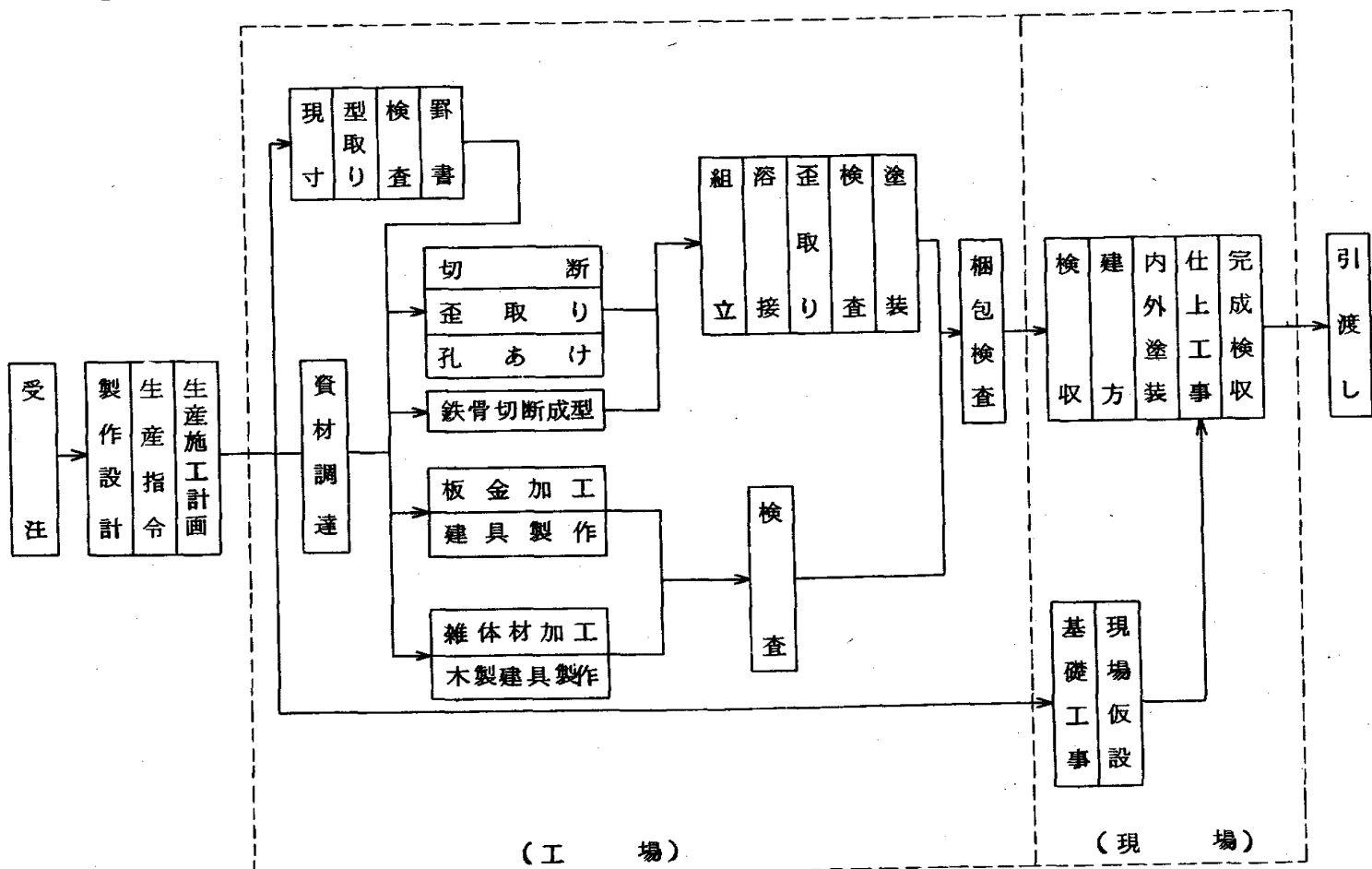
昭和47年5月29日の定時株主総会において、定款の一部変更についての議案が可決され、会社の目的は9頁「(1) 会社の目的」のとおりとなりました。

(4) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりです。

① プレハブ生産工程図



② 一般建築製作施工工程図



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社の第31期（昭和47年4月から昭和47年9月まで）は引続き金融緩和基調に加えて景気の回復・旺盛なる建築需要等に支えられて、プレハブ事業ならびにその他の部門とも好調裡に終始致しました。その結果、受注高は572億円（対前期比38.9%増）、完成工事高は512億円（対前期比15.3%増）を計上することができました。

第32期は建売販売の促進と施工体制固めに鋭意努力しながらより一層の業績の拡充をはかるとともに、将来に向けてより長期的な視野に立った経営展開をはかってまいりたいと存じます。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産しているプレハブ建築（プレハブ住宅・寮・社宅・宿舍・現場事務所・売店・教室・レジャーハウス・ミゼットハウス等）の中には、市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの生産を行っており、部材間にそれぞれ互換性のあるものがあるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難でありますので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることになりました。なお、一般建築部門は受注生産方式であるため、一般製造業のように物量的に表示するのは困難であります。あえて示せば次のとおりです。

区 分	数量単位	第 3 0 期	第 3 1 期
		（自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月 31日）	（自昭和47年 4月 1日 至昭和47年 9月 30日）
プレハブ事業部門	月間生産面積	527,000㎡	527,000㎡
一般建築事業部門	月間生産屯数	12,200 ton	12,200 ton

注 生産面積・生産屯数とは当社工場で生産され出荷される能力を建物延面積及び加工鋼材総重量で表示したものであり、当該年度の人員配置による定時間操業（1ヶ月稼働日数25日・8時間操業）に基づいて算出しました。

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別・職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えます。

3. 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部門の出荷面積（延床面積）、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第30期（自昭46.10.1～至昭47.3.31）			第31期（自昭47.4.1～至昭47.9.30）		
	数 量	月平均数量	稼働率	数 量	月平均数量	稼働率
プレハブ事業部門	1,204,069㎡	(200,678㎡)	38.1%	1,293,113㎡	(215,519㎡)	40.9%
一般建築事業部門	21,192 ton	(3,532 ton)	29.0%	28,924 ton	(4,821 ton)	39.5%

(2) 外注の利用状況

建設業界にあつては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当工場内に設置された当社所有の機械等生産設備を使用して、当社職員の管理ならびに技術指導のもと専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

(3) 資材の状況

当社が生産し、施工する建物に使用する資材は、一部を除きプレハブ建築及び一般建築の各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため、一括して表示することになりました。

(a) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第30期 自 昭46.10.1 至 昭47. 3.31	鋼管・軽量型鋼	ton	1,704	21,982	21,705	1,981
	鉄板・一般鋼材	ton	1,545	25,810	25,384	1,971
	一 般 木 材	㎡	1,376	44,628	44,907	1,097
第31期 自 昭47. 4. 1 至 昭47. 9.30	鋼管・軽量型鋼	ton	1,981	30,921	31,527	1,375
	鉄板・一般鋼材	ton	1,971	27,938	27,456	2,453
	一 般 木 材	㎡	1,097	48,786	47,896	1,987

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単位	規 格 寸 法	昭47. 3	昭47. 6	昭47. 9
鋼 管	ton	48.6×2.3×5,500 m/m	42,000円	44,000円	45,000円
軽 量 型 鋼	ton	2.3×75×45×15 m/m	35,000	40,000	43,000
一 般 鋼 材	ton	6×65×65 m/m	34,500	35,000	36,500
鉄板（カラー鉄板）	ton	#30×914 m/m コイル	72,500	73,500	73,500
ラウンベニヤ	枚	タイプI 914×1,820×2.7 m/m	165	170	185

4. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位：千円)

期別 項目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第30期 自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日	プレハブ事業	20093622	27227320	47320942	30417680	16903262	182%	3073570	30282045
	一般建築事業	9173066	9714596	18887662	9272642	9615020	243	2339309	9687213
	都市開発事業	3348746	4277011	7625757	4719588	2906169	—	—	—
	計	32615434	41218927	73834361	44409910	29424451	—	—	—
	月 平 均	—	6869821	—	7401652	—	—	—	—
第31期 自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日	プレハブ事業	16903262	38586036	55489298	32345072	23144226	125	2897400	32168902
	一般建築事業	9615020	11473593	21088613	10291103	10797510	198	2132876	10084670
	都市開発事業	2906169	7180916	10087085	8582879	1504206	—	—	—
	計	29424451	57240545	86664996	51219054	35445942	—	—	—
	月 平 均	—	9540091	—	8536509	—	—	—	—

(注) 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注高にその増減を含めています。

2. 次期繰越高中の工事施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 施工計画額

今後6ヶ月間（昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで）の施工計画は540億円、都市開発事業部門の売上計画は100億円です。

(3) 完成工事（第31期）

第31期（自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日）の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

注文主	工事区分	工事場所	請負金額	着工年月	完成年月
三井物産㈱	ボウリング場	大阪府	311,500	47・1	47・7
大分県果実農業協同組合連合会	工場	大分県	283,544	47・1	47・9
鬼ヶ城観光開発㈱	ボウリング場	和歌山県	231,400	46・12	47・7
安宅産業㈱	〃	福岡県	193,325	47・4	47・8
安宅産業㈱	〃	愛媛県	172,800	47・3	47・8
三菱商事㈱	〃	秋田県	165,376	46・11	47・4
前田物産㈱	〃	大阪府	167,548	46・12	47・6
千代田紙業㈱	工場	神奈川県	163,041	47・3	47・8
石川島播磨重工業㈱	倉庫	神奈川県	158,885	47・4	47・9

第31期（自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

名 称	金 額	所 在 地
上 郷 ネ オ ポ リ ス	1,703,520	神奈川県横浜市
緑ヶ丘ネオポリス	1,695,281	兵庫県三木市
和 泉 台	1,253,246	大阪府和泉市
長 江 団 地	146,268	富山県富山市
南千葉ネオポリス	121,117	千葉県千葉市
吉川ネオポリス	117,430	埼玉県北葛飾郡
興 和 台	101,221	神奈川県横浜市

(4) 手 持 工 事

昭和47年9月30日現在の手持工事の主なものは、次のとおりです。

（単位：千円）

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
佛 東 食	ボウリング場	大 阪 府	605,000	47・8	48・4
三 木 市 役 所	学 校	兵 庫 県	419,130	47・8	48・3
佛 熊 谷 組	工 場	徳 島 県	290,000	47・7	47・11
杉 徳 不 動 産 佛	事 務 所	静 岡 県	228,000	47・2	47・12
十日町市農業協同組合	農 業 会 館	新 潟 県	197,500	47・3	47・11
彌 栄 自 動 車 佛	車 庫	京 都 府	160,000	47・7	47・11
愛北青果卸売市場	市 場 建 物	愛 知 県	151,000	47・4	47・10

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a)投下資本の状況

昭和47年9月30日現在

(単位: 面積: m^2
金額: 千円)

所 管	事業内容	職 員 数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社	業務の統括 販売業務	997人	24,621	368,203	(10,111) 17,352	437,633	21,689	2,802	15,432	24,334	870,093
東京支社	販売業務	676	(884) 20,162	313,776	(5,059) 20,412	920,151	132,211		2,380	31,957	1,400,475
名古屋支店	販売業務	298	7,247	51,491	(3,799) 6,102	168,540	4,912		2,038	3,288	230,269
東北・北海道地区 (仙台支店外)	販売業務	348	(690) 305,455	413,793	(2,565) 14,052	173,652	3,865	7,815	3,976	2,115	605,216
東京地区 (横浜支店外)	販売業務	496	(1,153) 8,612	130,025	(3,910) 7,936	234,360	3,500		1,012	3,745	372,642
中部地区 (静岡支店外)	販売業務	171	(292) 1,990	27,986	(1,368) 3,224	107,393	9,893		1,459	3,083	149,814
近畿地区 (神戸支店外)	販売業務	435	28,665	134,018	(4,552) 24,40	52,250	12,095	10	5,004	5,552	208,929
中国・四国地区 (岡山支店外)	販売業務	406	(484) 5,044	59,241	(4,348) 5,330	142,981	1,066		3,398	4,167	210,853
九州地区 (福岡支店外)	販売業務	286	(1,098) 3,209	194,97	(3,491) 2,946	80,461	3,161		2,935	2,189	108,243
札幌工場	プレハブ及び 一般建築の生産	37	171,807	131,673	28,429	320,513	39,531	115,790	856	4,671	613,034
仙台工場	プレハブ及び 一般建築の生産	30	32,522	24,601	20,102	111,010	9,783	47,946	197	2,294	195,831
竜ヶ崎工場	プレハブ及び 一般建築の生産	80	238,783	137,419	68,983	461,169	89,812	310,174		9,641	1,008,215
東京建築工場	一般建築の生産	43	58,790	115,268	27,441	101,837	12,384	24,100		979	254,568
東京規格工場	プレハブの 生 産	63	(2,374) 37,527	25,712	22,273	85,370	19,274	61,46		2,430	138,932
中部工場	プレハブ及び 一般建築の生産	32	68,499	47,102	26,816	157,397	16,703	59,357	115	635	281,309
三重工場	プレハブの 生 産	54	312,270	335,968	46,950	485,747	77,869	216,979	498	7,298	1,124,359
奈良工場	プレハブの 生 産	99	165,355	371,198	109,705	610,193	68,261	438,277	1,151	10,856	1,499,936
堺 工場	一般建築の生産	48	59,117	219,471	36,332	368,736	54,059	366,023		9,262	1,017,551
岡山工場	プレハブ及び 一般建築の生産	37	62,450	62,944	21,911	96,450	5,332	48,193	350	2,270	215,539
四国工場	プレハブ及び 一般建築の生産	49	68,228	94,183	30,053	222,000	38,745	150,148		4,503	509,579
九州工場	プレハブ及び 一般建築の生産	36	30,126	12,100	14,719	34,735	2,159	9,688	12	1,182	59,876
鹿児島工場	プレハブの 生 産	30	49,008	33,353	12,867	75,922	10,931	72,153		7,136	199,495
合 計	-	4,751	(6,975) 1,759,487	3,129,022	(39,203) 54,6375	5,448,500	637,235	1,875,601	40,813	143,587	11,274,758

注 1. 投下資本は簿価によっています。

2. 建設仮勘定は含まれていません。

3. ()内数字は借用分を示し、●下段数字に含まれていません。

4. 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設) 土地 113,499 m^2 1,078,547千円 建物 76,823 m^2 2,107,854千円(その他) 土地 61,275 m^2 178,239千円 建物 17,877 m^2 271,248千円

(b) 主な機械装置の内訳

	種 類	主 な 機 械 装 置	工程ライン数
プレハブ生産用ライン	フレーム加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、プロジェクション溶接機等	18ライン
	胴差・土台・桁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等	6 //
	梁加工ライン	ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、スポット溶接機等	15 //
	トラス加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、偏平プレス等	17 //
	栈木組立ライン	栈組定盤、フリーローラー等	22 //
	外壁パネル加工ライン	ベルトコンベア、糊付機、反転機等	12 //
	熱間硬化処理ライン	ホットコンベア、ホットプレス、ホットメルト等	8 //
	サッシ取付ライン	ベルトコンベア、フリーローラー等	15 //
	内壁パネル加工ライン	ウッドスラットコンベア、フリーローラー等	7 //
	焼付塗装ライン	前処理槽、表面調整槽、化成皮膜槽、乾燥炉等	4 //
	電着塗装ライン	電着塗装装置	5 //
一般生産用建築	H型鋼搬送ライン	駆動ローラーコンベア、チェーンコンベア、高速切断機、穴明機等	8 //
	全自動H型鋼加工ライン (NC装置付)	三方向多軸穿機、型钢切断機等	1 //
	パイプ偏平同時穴明ライン	200 TON油圧プレス等	6 //
	母屋胴縁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス等	6 //
	パイプベンダー加工ライン	パイプベンダー等	6 //
	そ の 他	木材集塵装置、木材乾燥機、鋼管レントゲン外	—

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残額	予定工期		完成後の生産 増加能力
					着手	完成	
		千円	千円	千円	年/月	年/月	
福岡工場	プレハブ及び一般建築 生産工場新設工事	1130000	447000	683000	47. 4	47.12	プレハブ 32,500㎡/月 一般建築 1,000t/月
二宮工場	プレハブ及び一般建築 生産工場新設工事	3000000	548000	2452000	47.10	48. 7	プレハブ 48,000㎡/月 一般建築 3,000t/月
岡山工場 四国工場	既存の設備の一部拡充	350000	56463	293537	—	—	—
全国各地	営業所用地	320000	83705	236295	—	—	—
	独身寮、家族寮の新設	670000	253361	416639	—	—	—
合	計	5470000	1388529	4081471	—	—	—

注 所要予算総額 5,300,000 千円の中 3,000,000 千円は外部調達により、残額 2,300,000 千円は
全額自己資金をもつて充当いたします。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則（昭和47年1月18日 建設省令第1号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和46年7月1日 大蔵省令第49号）に準拠して作成しました。
2. 第31期（昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しています。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和47年12月8日

監 査 法 人 の 名 称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

川瀬 正彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066~9

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 30 期 昭和 47 年 3 月 31 日 現在			第 31 期 昭和 47 年 9 月 30 日 現在			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
資 産 の 部			%			%	
Ⅰ 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	17,039,942			15,379,848			△1,660,094
2. 受 取 手 形※1	4,359,549			3,809,405			△ 550,144
3. 完成工事未収入金	6,770,695			11,231,975			4,461,280
4. 関係会社に対する 受取手形及び完成※2 工事未収入金	874,259						△ 874,259
5. 有 価 証 券	78,540			134,386			55,846
6. 未成工事支出金	2,449,147			1,843,591			△ 605,556
7. 販売用土地建物※3	25,506,844			35,365,897			9,859,053
8. 材料及び貯蔵品	246,774			318,017			71,243
9. 仕 掛 品	3,274,297			3,303,158			28,861
10. 前 渡 金	327,899			270,895			△ 57,004
11. 前 払 費 用	143,561			193,313			49,752
12. 支給材料未収金	821,041			919,523			98,482
13. その他の流動資産	688,487			686,522			△ 1,965
貸 倒 引 当 金※4	△ 185,981			△ 214,930			△ 28,949
流 動 資 産 合 計	62,395,054	78.8		73,241,600	78.9		10,846,546
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※5							
1. 建 物	6,424,717			7,078,000			
減価償却引当金	1,427,021	4,997,696		1,629,500	5,448,500		450,804
2. 構 築 物	945,768			980,383			
減価償却引当金	299,612	646,156		343,148	637,235		△ 8,921
3. 機 械 及 び 装 置	2,911,314			2,955,074			
減価償却引当金	906,861	2,004,453		1,079,473	1,875,601		△ 128,852

(単位:千円)

科 目	第 3 0 期			第 3 1 期			増 減 (△)
	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日 現在			昭和 4 7 年 9 月 3 0 日 現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
4. 車 輛 運 搬 具	74,951		%	72,242		%	
減価償却引当金	34,361	40,590		31,429	40,813		223
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	431,615			430,946			
減価償却引当金	282,107	149,508		287,359	143,587		△ 5,921
6. 土 地		2,573,333			3,129,022		555,689
7. 建 設 仮 勘 定		1,240,550			1,133,193		△ 107,357
有形固定資産合計		11,652,286	14.7		12,407,951	13.3	755,665
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権		15,492			15,492		0
2. 電 話 加 入 権		40,615			41,838		1,223
3. 工 業 用 所 有 権		148			119		△ 29
4. その他無形固定資産		6,000			6,000		0
無形固定資産合計		62,255	0.1		63,449	0.1	1,194
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※6		2,073,213			3,235,999		1,162,786
2. 関係会社株式 ※7		1,069,668			1,923,120		853,452
3. 長期貸付金		12,010			15,025		3,015
4. 役員・従業員 長期貸付金		68,209			64,913		△ 3,296
5. 関係会社長期貸付金		22,453			9,611		△ 12,842
6. 敷 金		570,950			635,979		65,029
7. その他の投資		748,537			864,478		115,941
投資合計		4,565,040	5.7		6,749,125	7.3	2,184,085
固定資産合計		16,279,581	20.5		19,220,525	20.7	2,940,944
Ⅱ 繰 延 勘 定							
1. 予約積立繰延費用		472,674			358,851		△ 113,823
2. 長期前払費用		63,127			57,009		△ 6,118
繰延勘定合計		535,801	0.7		415,860	0.4	△ 119,941
資 産 合 計		79,210,436	100		92,877,985	100	13,667,549

(単位: 千円)

科 目	第 30 期			第 31 期			増 減 (△)
	昭和47年3月31日現在			昭和47年9月30日現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負債の部			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		2,075,559			2,504,429		428,870
2. 工事未払金		12,265,031			15,465,488		3,200,457
3. 短期借入金	内担保付 (360,000)	3,580,000		内担保付 (360,000)	9,850,000		6,270,000
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金 (担保付)		2,271,750			2,016,000		△ 255,750
5. 未払金		103,744			261,379		157,635
6. 未払費用		586,931			640,186		53,255
7. 未成工事受入金		6,697,145			6,698,588		1,443
8. 預り金		908,649			1,114,629		205,980
9. 前受収益		218,923			213,940		△ 4,983
10. 賞与引当金※8		768,768			856,363		87,595
11. 法人税等充当金		1,710,000			2,150,000		440,000
12. 割賦未実現利益		37,713			55,651		17,938
13. 顧客サービス引当金※9		10,350			11,000		650
14. 完成工事補償引当金※10		45,700			54,000		8,300
15. その他の流動負債		452,382			549,963		97,581
流動負債合計		31,732,645	40.1		42,441,616	45.7	10,708,971
II 固定負債							
1. 長期借入金	内担保付 (1,853,000)	2,243,000		内担保付 (1,839,000)	2,592,300		349,300
2. 予約積立預り金		2,817,750			2,781,143		△ 36,607
3. 長期預り金		1,006,275			1,006,691		416
4. 退職給与引当金※11		464,788			594,744		129,956
固定負債合計		6,531,813	8.2		6,974,878	7.5	443,065
III 引当金							
1. 価格変動準備金※12		88,200			106,700		18,500
2. 不動産圧縮引当金※13		4,628			4,628		0
3. 特別償却準備金※14		360,109			407,316		47,207

(単位：千円)

科 目	第 30 期 昭和 47 年 3 月 31 日現在			第 31 期 昭和 47 年 9 月 30 日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
引 当 金 合 計		452,987	0.6		518,644	0.6	65,707
負 債 合 計		38,717,395	48.9		49,935,138	53.8	11,217,743
資 本 の 部							
I 資 本 金		8,580,000	10.8		9,438,000	10.2	858,000
(授 権 株 数)	(225,600 千株)			(755,000 千株)			
(発行済株式数)	(171,600 千株)			(188,760 千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		12,119,039			11,261,039		△ 858,000
資 本 剰 余 金 合 計		12,119,039	15.3		11,261,039	12.1	△ 858,000
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		634,015			724,015		90,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配 当 準 備 積 立 金	1,100,000			1,200,000			
(2) 別 途 積 立 金	15,200,000	16,300,000		16,600,000	17,800,000		1,500,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,859,987			3,719,793		859,806
利 益 剰 余 金 合 計		19,794,002	25.0		22,243,808	23.9	2,449,806
資 本 合 計		40,493,041	51.1		42,942,847	46.2	2,449,806
負 債 ・ 資 本 合 計		79,210,436	100		92,877,985	100	13,667,549

(単位:千円)

摘 要		第 30 期	第 31 期
1	※1 ※2	受取手形裏書譲渡高 4,581,198 関係会社受取手形裏書譲渡高 391,762	4,745,131
2	※3 ※6 ※7	この内次のとおり借入金の担保に供しています。 担保提供資産 販売用土地建物 投資有価証券(帳簿価額) 関係会社株式(帳簿価額) 計 担保資産に対応する債務 短期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金 長期借入金 計	5,941,185 2,472,771 1,144,136 1,284,591 630,334 1,029,205 7,715,655 4,786,567 360,000 360,000 1,541,000 1,348,000 1,580,000 1,819,000 3,481,000 3,527,000
3	※7	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供しています。 担保提供資産 関係会社株式(帳簿価額) 計 銀行支払保証による債務 長期借入金 計	114,101 178,628 114,101 178,628 357,750 303,300 357,750 303,300
4	※4	貸倒引当金の設定は、各期共税法の限度額を組入れています。なお、この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれています。 債権償却特別勘定	7,481 7,530
5	※5	この内次のとおり借入金の担保に供しています。 担保提供資産 (1) 財団抵当に供されているもの 中部工場(但し30期には奈良及び岡山工場が含まれている) 建物 土地 機械及び装置 計 (2) 不動産抵当によるもの 界工場 建物 土地 計 担保提供資産に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 長期借入金 計	238,187 140,406 108,195 47,102 116,448 59,357 462,830 246,865 328,463 317,798 197,939 197,939 526,402 515,737 163,000 388,000 273,000 20,000 436,000 408,000

(単位：千円)

摘 要		第 30 期	第 31 期
6	※ 8 賞与引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
7	※ 9 顧客サービス引当金は、当社製品の瑕疵担保責任にもとづく補修以外に当社がアフターサービスとして支払う費用に充当する引当金です。		
8	※ 10 完成工事補償引当金の設定は税法の限度額を組入れています。		
9	※ 11 退職給与引当金の設定基準は税法基準によつています。 当期繰入率 期末残高	税法基準に対して 100% 100%	税法基準に対して 100% 100%
10	※ 12 価格変動準備金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
11	※ 13 不動産圧縮引当金の設定は税法の規定によつています。		
12	※ 14 特別償却準備金（新築貸家、重要産業用合理化機械、工業用機械等）の設定は税法の限度額を組入れています。		
13	保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっています。 大和工商リース株式会社 大和グリーン造園株式会社 ラクダ工業株式会社 計	9,000 93,000 221,680 323,680	0 36,000 189,952 225,952
	(2) 消費者金融（プレハブローン）によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行つています。なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。	34,910,083	38,583,821

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 30 期 自 昭和46年10月 1 日 至 昭和47年 3月 31 日			第 31 期 自 昭和47年 4月 1 日 至 昭和47年 9月 30 日			増減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完 成 工 事 高	39,690,322	(100) [%]		42,686,175	(100) [%]		2,945,853
II 完 成 工 事 原 価	31,752,119	(800)		34,738,793	(81.5)		2,986,674
完成工事総利益		7,938,203			7,897,382		△ 40,821
III 都市開発事業売上高	4,719,588	(100)		8,582,879	(100)		3,863,291
IV 都市開発事業売上原価	2,924,868	(62.0)		5,187,905	(60.4)		2,263,037
都市開発事業 総利益		1,794,720			3,394,974		1,600,254
完成工事総利益合計		9,732,923			11,292,356		1,559,433
V 割賦未実現利益控除							
割賦未実現利益戻入	3,725			8,669			
割賦未実現利益繰延	29,122	25,397		26,607	17,938		△ 7,459
割賦未実現利益 控除後利益		9,707,526			11,274,418		1,566,892
VI 販売費及び一般管理費							
1 販 売 手 数 料	1,993,289			1,890,145			
2 広 告 宣 伝 費	645,697			641,439			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,009			32,590			
4 役 員 報 酬	32,526			33,550			
5 従業員給料手当	791,052			1,116,066			
6 賞与引当金繰入額	313,236			371,633			
7 従業員退職金	14,857			7,597			
8 退職給与引 当金繰入額	32,576			66,364			
9 法定福利費	84,117			107,012			
10 福利厚生費	44,226			51,853			
11 修繕維持費	10,409			15,497			
12 事務用品費	154,446			181,517			

(単位:千円)

科 目	第30期 自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日			第31期 自 昭和47年4月1日 至 昭和47年9月30日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
13 通信交通費	316,983		%	365,484		%	
14 動力用水光熱費	42,381			49,971			
15 調査研究費	6,809			10,916			
16 交 際 費	47,624			44,537			
17 寄 付 金	1,221			22,771			
18 地 代 家 賃	266,322			293,746			
19 減価償却費	74,317			81,516			
20 租 税 公 課※1	499,678			563,062			
21 保 險 料	6,723			7,288			
22 雑 費	92,783	5,481,281	12.3	108,601	6,063,155	11.8	581,874
営業利益		4,226,245	9.5		5,211,263	10.2	985,018
Ⅶ 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	359,840			280,127			
2 有価証券利息	4,888			3,744			
3 受取配当金	46,860			106,895			
4 有価証券売却益	28,254			55,408			
5 雑 収 入	166,304	606,146	1.4	192,996	639,170	1.2	33,024
当期総利益		4,832,391	10.9		5,850,433	11.4	1,018,042
Ⅷ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	355,887			389,964			
2 営業外租税	88,347			74,030			
3 新株式発行費	1,286			10,186			
4 雑 支 出	70,483	516,003	1.2	102,383	576,563	1.1	60,560
当期純利益		4,316,388	9.7		5,273,870	10.3	957,482
法人税等引当額※2		1,710,000	3.9		2,150,000	4.2	440,000
法人税等控除後							
当期純利益		2,606,388	5.8		3,123,870	6.1	517,482

(単位：千円)

科 目	第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月 31日			第31期 自 昭和47年 4月 1日 至 昭和47年 9月 30日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅸ 前期末処分利益剰余金		2,546,970	%		2,859,987	%	313,017
Ⅹ 前期利益剰余金処分額※3		2,268,000			2,473,000		205,000
繰越利益剰余金		278,970			386,987		108,017
Ⅺ 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益	57,667			58,875			
(2) 投資有価証券売却益				237,222			
(3) 前期損益修正※4	56,066	113,733		30,959	327,056		213,323
Ⅻ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損	7,585			2,643			
(2) 固定資産除却損	9,350			18,943			
(3) 前期損益修正※5	43,701			30,827			
(4) 価格変動準備金繰入額	35,900			18,500			
(5) 特別償却準備金繰入額	42,568	139,104		47,207	118,120		△ 20,984
繰越利益剰余金期末残高		253,599			595,923		342,324
法人税等当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,859,987			3,719,793		859,806
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(2,581,017) (5.8)			(3,332,806) (6.5)		(751,789)

(単位：千円)

摘 要		第 30 期	第 31 期
1	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期 (第30期) 及び当期 (第31期) とともに次のとおりです。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実施棚卸によつて帳簿棚卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 未成工事支出金 個別原価法		
2	※1 租税公課の内訳は次のとおりです。 法人事業税 472,177 514,407 固定資産税 7,455 18,147 その他の租税及び公課 20,046 30,508 (計) 499,678 563,062		
3	※2 法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりです。 住民税引当額 約230,000 約290,000		
4	※3 前期利益剰余金処分類は次のとおりです。 (1) 利益準備金 90,000 90,000 (2) 配 当 金 858,000 858,000 (3) 役員賞与金 20,000 25,000 (4) 任意積立金 1. 配当準備積立金 100,000 100,000 2. 別途積立金 1,200,000 1,400,000 (計) 2,268,000 2,473,000		
5	※4 前期損益修正益 過年度工事契約金額変更 1,542 75 過年度法人税等充当金戻入額 49,619 23,009 過年度法人税等更正額 936 28 過年度経費戻入額外 3,969 2,847 (計) 56,066 30,959		
6	※5 前期損益修正損 過年度工事契約金額変更 38,177 18,488 過年度法人税等更正額 41 2 過年度経費増額修正外 5,483 12,337 (計) 43,701 30,827		

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第30期 自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日			第31期 自 昭和47年4月1日 至 昭和47年9月30日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		11,245,717	85.4%		12,439,436	35.8%	1,193,719
II 外 注 費		17,023,995	53.6		18,215,783	52.4	1,191,788
III 経 費							
(1) 直接経費		1,084,008	3.4		1,212,873	3.5	128,870
(2) 間接経費							
1. 工場間接経費	915,072			1,055,817			
2. 現場間接経費	1,096,623			1,817,586			
3. 設計間接経費	386,709	2,398,404	7.6	497,298	2,870,701	8.3	472,297
(うち人件費)		(1,547,205)	(4.9)		(1,854,727)	(5.3)	(307,522)
計		31,752,119	100		34,738,793	100	2,986,674

(b) 都市開発事業売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第30期 自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日			第31期 自 昭和47年4月1日 至 昭和47年9月30日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 土地購入費		1,935,926	66.2%		3,661,676	70.6%	1,725,750
II 外 注 費		915,229	31.3		1,310,041	25.3	394,812
III 経 費							
(1) 直接経費							
1. 買収経費	40,093			40,034			
2. 造成経費	33,620	73,713	2.5	176,154	216,188	4.2	142,475
(うち人件費)		(40,965)	(1.4)		(53,397)	(1.0)	(12,432)
計		2,924,868	100		5,187,905	100	2,263,037

注 人件費は第30期・第31期共発生額を計上しています。

注

原価計算の方法

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の相方で発生し、把握しています。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理しています。

上記の外工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。なお、都市開発事業では、一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により売上原価を計算しています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 30 期 昭和47年 5月29日 株主総会可決		第 31 期 昭和47年11月29日 株主総会可決		増減(△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		2,859,987		3,719,793	859,806
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	90,000		100,000		
(2) 株 主 配 当 金	858,000		943,800		
(3) 役 員 賞 与 金	25,000		30,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配 当 準 備 積 立 金	100,000		200,000		
2. 別 途 積 立 金	1,400,000	2,473,000	2,000,000	3,273,800	800,800
III 次期繰越利益剰余金		386,987		445,993	59,006

注 第30期、第31期共配当率は年10円(年20%、普通配当)です。

(4) 付 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

株 式	一 有 価 的 証 券 有	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		(株) 熊 谷 組	50 円	110080 株	63800 円	63800 円	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
	投 資 有 価 証 券	サルベージ・サブリン・ゲン・バイナル A.G.	50 マルク	5,000	70,586	70,586	
		小 計		115,080	134,386	134,386	
		(株) 東 海 銀 行	50 円	2,000,000	462,551	462,551	
		(株) 住 友 銀 行	50	2,000,000	747,064	747,064	
		(株) 富 士 銀 行	50	300,000	87,565	87,565	
		(株) 三 菱 銀 行	50	448,000	24,320	24,320	
		(株) 三 井 銀 行	50	840,000	44,000	44,000	
		(株) 常 陽 銀 行	50	360,000	41,900	41,900	
		三井信託銀行(株)	50	1,700,000	312,920	312,920	
		野村證券(株)	50	309,760	30,610	30,610	
		東京芝浦電気(株)	50	291,028	31,114	31,114	
		三洋電機(株)	50	2,337,000	304,914	304,914	
		丸一鋼管(株)	50	239,400	99,777	99,777	
		シャープ(株)	50	660,000	185,880	185,880	
		三菱商事(株)	50	2,000,000	276,000	276,000	
		安宅産業(株)	50	1,000,000	186,340	186,340	
		立石電機(株)	50	75,000	81,885	81,885	
		その他 37 銘柄	—	1,545,117	200,131	200,131	
		小 計		16,105,305	3,116,971	3,116,971	
		計		16,220,385	3,251,357	3,251,357	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		六分半付国庫債券	3,000 円	2,958 円	2,958 円	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
	投 資 有 価 証 券	割引電信電話債券	107,410	52,488	52,488	
		利付電信電話債券	18,400	11,803	11,803	
		新日本製鐵(株)社債	2,000	1,960	1,960	
		(株)日本不動産銀行他利付債券(3銘柄)	29,820	29,820	29,820	
		(株)日本興業銀行他割引債券(3銘柄)	10,500	10,379	10,379	
		計	166,130	109,408	109,408	
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		野村證券投資信託委託(株)他 投資信託受益証券(3銘柄)		4,020	4,020	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
		三井信託銀行(株) 貸付信託受益証券		5,000	5,000	
		名古屋商工会議所 債 券		600	600	
		計		9,620	9,620	

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	6424,717	705,907	52,624	7,078,000	1,629,500	5,448,500	
構 築 物	945,768	42,230	7,615	980,383	343,148	637,235	
機 械 及 び 装 置	2,911,314	47,419	3,659	2,955,074	1,079,473	1,875,601	
車 輛 運 搬 具	74,951	12,425	15,134	72,242	31,429	40,813	
工 具 器 具 及 び 備 品	431,615	31,711	32,380	430,946	287,359	143,587	
土 地	2,573,333	609,376	53,687	3,129,022		3,129,022	
建 設 仮 勘 定	1,240,550	*1 1,105,391	121,274	1,133,193		1,133,193	
計	14,602,248	2,554,459	1,377,847	15,778,860	3,370,909	12,407,951	

注 *1 主な増加額

福岡工場新築 259,847 千円

二宮工場新築 223,816 千円

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額	
株式	大和団地 ^{※1} (株)	円50	5,356,109	814,846	814,846	1,766,611	846,332	450,001	71,945	6,672,719	1,589,233	1,589,233	1.取得価額の算定基準は、移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
	ダイワ住宅機器(株)	500	73,000	36,500	36,500					73,000	36,500	36,500	
	日本公害設備工業(株)	500	50,000	25,000	25,000	50,000	25,000			100,000	50,000	50,000	
	大和工商リース(株)	50	623,000	31,150	31,150					623,000	31,150	31,150	
	大和グリーン造園(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	
	ネオボリス工事(株)	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	
	日本ソフトパイプ(株)	500	35,000	17,500	17,500					35,000	17,500	17,500	
	沖縄大和ハウス(株)	500				20,000	10,000			20,000	10,000	10,000	
	ラクダ工業(株)	500	21,900	11,210	11,210	26,710	40,665			48,610	51,275	51,275	
	(株)ダイワインテリア	500	32,000	16,000	16,000					32,000	16,000	16,000	
	大和自動車運輸(株)	500	12,000	6,000	6,000	12,000	6,000			24,000	12,000	12,000	
	大和ハウス販売 ^{※2} (株)他6社	—	—	50,662	50,662	—	3,000	—	5,000	—	48,662	48,662	
	大阪 ^{※3} ダイワメンテナ ^{※3} ンス(株)他3社	—	—	20,800	20,800					—	20,800	20,800	
	計		—	1,069,668	1,069,668	—	930,397	—	76,945	—	1,923,120	1,923,120	

注1. 大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 44,000,000 株

当社所有株式総数 6,672,719 株 (所有割合15.2%)

役員 の 兼 任 当社の役員3名が同社の役員を兼任しています。

営業上の取引関係 同社は大規模住宅団地の建設を目的とし、宅地造成を中心にこれに関連した附帯業務を行なっています。

当社は、同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っています。

注2. 当社の製品の販売を目的として大阪、東京、名古屋、静岡、山梨、福岡に設立され、各地の販売業務の拠点となっています。

注3. 当社の製品のメンテナンスを目的として大阪、東京、名古屋、仙台に設立され、各地のメンテナンス業務の拠点となっています。

(e) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1.000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成を省略しました。

(f) 長期借入金明細表

長期借入金明細表													
借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘					要			
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担 物	保 件	注)今後3年間の返済予定額			
										1 年 目	2 年 目	3 年 目	
※ ㈱日本興業 銀行	(48,000) 92,000	0	24,000	(48,000) 68,000	設 備 資 金	昭 49.8	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	土 建 機 械	地 物 械	48,000	20,000	0	
㈱日本不動 産銀行	(4,000) 4,000	0	4,000	(0) 0	設 備 資 金	昭 47.5	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	土 建 機 械	地 物 械	0	0	0	
※ 三井信託 銀行㈱	(242,000) 814,000	200,000	100,000	(282,000) 914,000	設 備 資 金 314,000 運 転 資 金 600,000	昭 52.8	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	有価証券		282,000	262,000	172,000	
※ ㈱東海 銀行	(415,000) 799,000	200,000	240,000	(380,000) 750,000	設 備 資 金 80,000 運 転 資 金 720,000	昭 51.3	1年3ヵ月据置 2年6ヵ月 分 割 返 済	有価証券		330,000	300,000	80,000	
※ ㈱富士 銀行	(550,000) 800,000	0	50,000	(600,000) 750,000	運 転 資 金	昭 49.5	1年3ヵ月据置 1年10ヵ月 分 割 返 済	土 地		600,000	150,000	0	
※ ㈱住友 銀行	(396,000) 940,000	0	130,000	(460,000) 810,000	設 備 資 金 110,000 運 転 資 金 700,000	昭 49.6	2 年 据 置 8 年 分 割 返 済	土 建 機 械 有価証券	地 物 械	460,000	850,000	0	
㈱第一 勧業銀行	(48,000) 52,000	0	24,000	(28,000) 28,000	運 転 資 金	昭 48.4	1 年 据 置 2 年 分 割 返 済	有価証券		28,000	0	0	
※ ㈱協和 銀行	(145,000) 365,000	0	60,000	(170,000) 305,000	運 転 資 金	昭 49.8	1年5ヶ月据置 1年10ヶ月 分 割 返 済	有価証券		170,000	135,000	0	
㈱三菱 銀行	(0) 0	200,000	0	(0) 200,000	運 転 資 金	昭 51.3	1年3ヵ月据置 2年6ヵ月 分 割 返 済	な し		0	80,000	80,000	
㈱神戸 銀行	(60,000) 200,000	0	20,000	(80,000) 180,000	運 転 資 金	昭 49.11	1年4ヵ月据置 1年10ヵ月 分 割 返 済	な し		80,000	80,000	20,000	
※ 日本生命保 険相互会社	(6,000) 100,000	100,000	0	(18,000) 200,000	運 転 資 金	昭 52.8	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	有価証券		18,000	48,000	48,000	
住友生命保 険相互会社	(0) 0	100,000	0	(0) 100,000	運 転 資 金	昭 52.11	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	有価証券		0	24,000	24,000	
クラインボル ベンソン リミテッド	(357,750) 357,750	303,300	357,750	(0) 303,300	設 備 資 金	昭 52.4	5 年 据 置 一 括 返 済	銀行保証		0	0	0	
計	(2,271,750) 4,514,750	1,103,300	1,009,750	(2,016,000) 4,608,300							2,016,000	1,449,000	424,000

注 1. () 内金額 (内書) は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債の1年内返済予定の長期借入金として計上しています。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものです。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大和ハウス 工業株式会 社 株 式	千株	円	千円	東京証券取引所	(1) 関係会社の当社株式所有数
			188,760	50	9,438,000	大阪証券取引所	大和団地株式会社 146,437 株
						名古屋証券取引所	大和工商リース株式会社 200,000 株
						(以 上 一 部)	大和ハウス販売株式会社 120,000 株
							ネオポリス工事株式会社 100,000 株
							株式会社大和ハウス販売中部 29,040 株
							株式会社大和ハウス販売静岡 10,826 株
						札幌証券取引所	ラクダ工業株式会社 1,320 株
						新潟証券取引所	大和自動車運輸株式会社 1,210 株
広島証券取引所	(2) 当期中に発行された株式						
福岡証券取引所	無 償 (持株数1株に対して0.1株)						
計	188,760		9,438,000		資本増加の日 昭和47年4月1日		
資 本 の 額				9,438,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	141,000千円		昭和43年10月1日	資本準備金の資本組入			
	1,200,000		昭和45年4月1日	資本準備金の資本組入			
	780,000		昭和46年4月1日	資本準備金の資本組入			
	858,000		昭和47年4月1日	資本準備金の資本組入			
	計 2,979,000						

(h) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	
株式発行差金	118,655,599	0	0	858,000	11,007,599	当期減少額は無償増資による資本金組入額です。
合併差益	253,440	0	0	0	253,440	
計	121,190,39	0	0	858,000	112,61,039	

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 634,015	千円 90,000	千円 0	千円 724,015	当期増加額は前期決算の利益処分によるものです。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	1,100,000	100,000	0	1,200,000	
別途積立金	15,200,000	1,400,000	0	16,600,000	
計	16,934,015	1,590,000	0	18,524,015	

(j) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	果 計
有形固定資産	建 物	7,078,000	225,830	1,629,500	5,448,500	230	0	0
	構 築 物	980,383	49,015	343,148	637,235	350	0	0
	機 械 及 び 装 置	2,955,074	173,642	1,079,473	1,875,601	365	0	0
	車 輛 運 搬 具	722,42	7,938	31,429	408,13	435	0	0
	工具器具及び備品	480,946	33,111	287,359	143,587	667	0	0
	計	11,516,645	489,336	3,370,909	8,145,736		0	0
無形固定資産	工業用所有権	448	29	329	119	73.4	0	0
	計	448	29	329	119		0	0
繰延勘定	長期前払費用	78,376	6,010	21,367	57,009	273	0	0
	計	78,376	6,010	21,367	57,009		0	0
合 計		11,595,469	495,375	3,392,605	8,202,864		0	0

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
繰 延 勘 定	法人税法の規定に基づく償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科 目	金 額	摘 要
直 接 経 費	6,886	
販売費及び一般管理費	117,012	損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費 81,516千円との差額 35,496 千円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	364,464	
現場間接経費	5,903	
設計間接経費	223	
資 産 勘 定		
(販売用土地建物)	937	
計	495,375	

(k) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	其 の 他		
貸 倒 引 当 金	185,981 ^{千円}	208,150 ^{千円}	3,641 ^{千円}	175,560 ^{千円}	214,930 ^{千円}	※1
法 人 税 等 充 当 金	1,710,000	2,150,000	1,681,963	28,037	2,150,000	※2
退 職 給 与 引 当 金	464,788	152,212	22,256		594,744	
価 格 変 動 準 備 金	88,200	106,700		88,200	106,700	※3
賞 与 引 当 金	768,768	856,363	768,768		856,363	
不 動 産 圧 縮 引 当 金	4,628				4,628	
特 別 償 却 準 備 金	360,109	66,800		19,593	407,316	※4
顧 客 サ ー ビ ス 引 当 金	10,350	11,000	10,350		11,000	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	45,700	54,000	45,700		54,000	
計	3,638,524	3,605,225	2,532,678	311,390	4,399,681	

注 ※1 貸倒引当金の減少額175,560千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※2 法人税等充当金の減少額28,037千円は前期繰入超過額を利益に戻入れた額です。

※3 価格変動準備金の減少額88,200千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※4 特別償却準備金の減少額19,593千円は税法の規定により利益に戻入れた額です。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金	額
現 金		2 2, 9 5 9
預 金 (当座預金)	1. 7 1 1, 5 6 3	
(普通預金)	5 6 9, 7 7 1	
(通知預金)	5, 3 4 7, 2 4 3	
(定期預金)	7. 7 2 8, 3 1 2	1 5, 3 5 6, 8 8 9
計		1 5, 3 7 9, 8 4 8

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	9 4, 9 0 7	1, 4 9 4, 1 2 7
民 需	3, 7 1 4, 4 9 8	9, 7 3 7, 8 4 8
計	3, 8 0 9, 4 0 5	1 1, 2 3 1, 9 7 5

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 7 年 1 0 月	2 9 0, 3 3 2
1 1 月	6 7 7, 4 3 5
1 2 月	9 9 5, 2 4 6
昭 和 4 8 年 1 月	8 7 5, 8 8 8
2 月	4 8 4, 4 7 8
3 月 以 降	4 8 6, 0 2 6
計	3, 8 0 9, 4 0 5

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和 4 7 年 9 月	計 上 額	8, 4 3 2, 0 6 5 千円
4 7 年 8 月	"	1, 7 0 1, 4 5 0
4 7 年 7 月	"	4 9 5, 7 4 2
4 7 年 4 月 ~ 6 月	"	3 8 2, 7 6 8
4 7 年 3 月 以 前	"	2 1 9, 9 5 0
計		1 1, 2 3 1, 9 7 5

(イ) 未成工事支出金

(単位:千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
2,449,147	21,383,522	21,989,078	1,843,591

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
147,296	1,398,482	297,813	1,843,591

(ロ) 棚卸資産

(単位:千円)

(単位:十円)

摘 要		金 額	備 考
販 売 用 土 地 建 物	南 大 和 ネ オ ボ リ ス	3,346,105	奈良県五条市、御所市
	上 郷 ネ オ ボ リ ス	2,655,823	神奈川県横浜市
	青 梅 ネ オ ボ リ ス	2,472,771	東京都青梅市
	東 条 町	1,990,499	兵庫県東条町
	和 泉 台	1,836,873	大阪府和泉市
	五 月 ケ 丘 団 地	1,683,956	広島県五日市町
	岡 山 東 ネ オ ボ リ ス	1,623,772	岡山県山陽町、熊山町
	緑 ケ 丘 ネ オ ボ リ ス	1,423,773	兵庫県三木市
	霧 島	1,336,355	鹿児島県霧島町
	そ の 他	16,995,970	
	計	35,365,897	
材 料 貯 蔵 品	鋼 材	132,481	
	木 材 外	149,048	
	事務・広告用消耗品	31,809	
	仮 設 資 材 等	4,679	
	計	318,017	
仕 掛 品	ダ イ ワ ハ ウ ス	1,704,062	
	ダ イ ワ ロ ッ ジ	586,288	
	ミゼットハウス・ガレージ	49,760	
	一 般 建 築 部 門	937,973	
	そ の 他	25,075	
	計	3,303,158	

(ハ) 支給材料未収金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	919,523	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	919,523	

(一) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
二ノ宮工場新築	549,702	栃木県芳賀郡二ノ宮町
福岡工場新築	456,795	福岡県鞍手郡鞍手町新延
社宅新築工事外	126,696	
計	1,133,193	

(2) 負債の部

(1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	1,469,095	住 友 林 業 ㈱ 外
外 注 関 係	679,801	鹿 島 建 設 ㈱ 外
そ の 他	355,533	大 日 本 印 刷 ㈱ 外
計	2,504,429	

注 決済期日別内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

期 日		47年10月	11 月	12 月	48年1月	2 月	3 月以降	計
支 払 手 形	金 額	391,399	1,000,794	1,077,236	30,225	0	4,775	2,504,429
	比 率	15.6%	40.0%	43.0%	1.2%	0%	0.2%	100%

(2) 工事未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	3,657,340	三菱商事㈱ 三井物産㈱ 外
外 注 関 係	4,619,822	三協工業㈱ 外
そ の 他	7,188,326	大成運輸㈱ 外
計	15,465,488	

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 東 海 銀 行	2,550,000	昭和47年11月25日	運 転 資 金	無 担 保
㈱ 住 友 銀 行	2,490,000	11月25日	"	"
㈱ 富 士 銀 行	800,000	11月25日	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	500,000	11月25日	"	"
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	600,000	11月25日	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	500,000	11月25日	"	"
㈱ 大 和 銀 行	200,000	11月25日	"	"
㈱ 三 和 銀 行	100,000	10月25日	"	"
㈱ 協 和 銀 行	200,000	11月25日	"	"
㈱ 南 都 銀 行	410,000	11月25日	"	うち一部有価証券
㈱ 常 陽 銀 行	400,000	11月25日	"	無 担 保
農 林 中 央 金 庫	300,000	10月25日	"	うち一部有価証券
三井信託銀行㈱	800,000	11月18日	"	無 担 保
小 計	9,850,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,016,000			
計	11,866,000			

(三) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	6,698,588	三菱商事㈱ 外
計	6,698,588	

なお未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
6,697,145	25,491,427	25,489,984	6,698,588

注 損益及び剰余金結合計算書の完成工事高（都市開発事業売上高を含む）51,219,054千円

と上記完成工事高への振替額25,489,984千円との差額25,729,070千円は完成工事

未収入金の当期計上額です。

(四) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	1,091,614	登記料及び火災信用保険料外
源 泉 所 得 税	12,778	9 月 分
社 会 保 険 料	1,764	9 月 分
住 民 税	8,473	9 月 分
計	1,114,629	

(五) 予約積立預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
予 約 積 立 預 り 金	2,781,143	予約積立契約による入金で給付未契約分
計	2,781,143	

(六) 長期預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預り敷金・保証金	1,006,691	大和団地㈱ 外 大和ビル敷金及び保証金
計	1,006,691	

3. 資金繰状況

		(1) 資金繰実績			(2) 今後の資金計画			(単位: 百万円)
期 間 項 目		昭和47年 4月 ~ 9月 (実 績)			昭和47年 昭和48年 10月 ~ 3月 (今後の計画)			
		昭和47年 4月~6月	昭和47年 7月~9月	計	昭和47年 10月~12月	昭和48年 1月~3月	計	
前 月 繰 越 金		17,040	14,206	17,040	15,380	14,250	15,380	
収 入 の 部	営 業 収 入	17,977	22,815	40,792	22,800	27,810	50,610	
	営 業 外 収 入	2,078	3,044	5,122	2,430	2,980	5,410	
	社 債	0	0	0	1,000	0	1,000	
	借 入 金	4,203	7,070	11,273	14,800	4,000	18,800	
	計	24,258	32,929	57,187	41,030	34,790	75,820	
支 出 の 部	材料費 および工事費	15,685	20,174	35,859	28,140	21,150	49,290	
	人 件 費	1,317	2,252	3,569	2,460	1,350	3,810	
	経 費	1,540	1,523	3,063	1,840	1,860	3,700	
	設 備 投 資	101	254	355	500	460	960	
	借入金返済	1,587	3,323	4,910	1,606	4,475	6,081	
	支 払 利 息	168	212	380	270	370	640	
	配 当 金	781	76	857	844	100	944	
	税 金	2,239	66	2,305	2,820	60	2,880	
	その他の支出	3,674	3,875	7,549	3,680	1,810	5,490	
計		27,092	31,755	58,847	42,160	31,635	73,795	
翌 月 繰 越 金		14,206	15,380	15,380	14,250	17,405	17,405	

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	9月30日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定めていない	定めていない
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券 50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券	株 券 に 関 する 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 無 料		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び営業所				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				